

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	40,128	流動負債	52,297
現金預金	1,405	支払手形	8,432
受取手形	5,633	工事未払金	12,059
完成工事未収入金	22,813	買掛金	4,100
売掛金	5,854	短期借入金	24,844
販売用不動産	912	未払法人税等	147
未成工事支出金	1,696	未成工事受入金	1,494
材料貯蔵品	284	完成工事補償引当金	30
未収入金	1,303	受注工事損失引当金	46
その他	991	賞与引当金	247
貸倒引当金	△ 768	営業外支払手形	146
固定資産	32,806	その他	748
有形固定資産	16,804	固定負債	11,987
建物・構築物	2,119	長期借入金	9,446
機械・運搬具	1,734	退職給付引当金	2,517
工具器具・備品	206	長期預り金	23
土地	12,731	負債合計	64,284
建設仮勘定	13	(資本の部)	
無形固定資産	202	資本金	10,970
投資その他の資産	15,798	資本剰余金	368
投資有価証券	721	資本準備金	368
子会社株式	12,906	利益剰余金	△ 2,859
長期貸付金	194	当期末処理損失	2,859
長期滞留債権	20,318	株式等評価差額金	180
破産更生等債権	3,755	自己株式	△ 9
その他	924	資本合計	8,649
貸倒引当金	△ 23,021	負債・資本合計	72,934
資産合計	72,934		

損益計算書

(自 平成16年4月1日)
(至 平成17年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益		
売上高		
完成工事高	52,530	
製品等売上高	15,944	68,474
売上原価		
完成工事原価	49,079	
製品等売上原価	13,955	63,035
売上総利益		
完成工事総利益	3,450	
製品等売上総利益	1,989	5,439
販売費及び一般管理費		4,356
営業利益		1,083
営業外損益		
営業外収益		
受取利息配当金	23	
その他営業外収益	35	58
営業外費用		
支払利息	915	
その他営業外費用	3	918
経常利益		223
特別損益の部		
特別利益		
ゴルフ会員権償還益	5	5
特別損失		
固定資産売却損	927	
固定資産除却損	34	
貸倒損失	157	
貸倒引当金繰入額	1,077	
特別退職加算金	575	
子会社整理損失	1,455	
その他特別損失	56	4,284
税引前当期純損失		4,056
法人税、住民税及び事業税		40
当期純損失		4,096
前期繰越利益		1,236
当期未処理損失		2,859

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの … 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの … 移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として、時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産及び未成工事支出金 … 個別法による原価法

材料貯蔵品 … 移動平均法による原価法

(4) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以後の新規取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 … 7～50年

機械・運搬具 … 5～7年

- ② 無形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(5) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 完成工事補償引当金は、完成工事のかし担保及びアフターサービス等の支出に備えるため、当期の完成工事高に前2期の補修費の実績割合を乗じた額を引当計上しております。

- ③ 受注工事損失引当金は、工事受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における工事受注契約に係る損失見込額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

- ④ 賞与引当金は、当期の負担すべき支給見込額を計上することとしております。

- ⑤ 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,769百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ翌期から費用処理しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。また、金利スワップ取引のうち「金利スワップの特例処理」の要件を満たしている場合には、特例処理を適用しております。

② ヘッジ対象とヘッジ手段

固定金利又は、変動金利の借入金の金利変動リスク（時価変動リスク又はキャッシュ・フロー変動リスク）に対して金利スワップ取引を行うこととしております。

③ ヘッジ方針

金利リスクのある資産及び負債については、ヘッジ比率、識別方法、ヘッジ手段の選択肢等を社内規定化し厳格に管理しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段については、取引開始以前及び毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、毎決算期末の検証を省略することとしております。

(8) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(9) 連結納税制度を適用しております。

2. 注 記 事 項

(貸借対照表 関係)

(1) 子会社に対する金銭債権債務

① 短期金銭債権	1,764百万円
② 長期金銭債権	119百万円
③ 短期金銭債務	917百万円
④ 長期金銭債務	4,200百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 17,164百万円

(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほかに、機械・運搬具等の一部についてはリース契約により使用しております。

(4) 担保に供している資産

建	物	272百万円
土	地	9,200百万円

(5) 保証債務額 10百万円

(6) 資本の欠損の額 2,869百万円

(7) 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は180百万円であります。

(損益計算書 関係)

(1) 子会社との取引高

① 子会社に対する売上高	1,097百万円
② 子会社からの仕入高	1,087百万円
③ 子会社との営業取引以外の取引高	195百万円

(2) 1株当たり当期純損失 66円73銭

(退職給付 関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△ 6,050百万円
② 年金資産	1,203百万円
③ 未積立退職給付債務①+②	△ 4,846百万円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	1,179百万円
⑤ 未認識数理計算上の差異	1,616百万円
⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 466百万円
⑦ 退職給付引当金③+④+⑤+⑥	<u>△ 2,517百万円</u>

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	287百万円
② 利息費用	175百万円
③ 期待運用収益	△ 58百万円
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	117百万円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	184百万円
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△ 40百万円
⑦ 臨時に支払った割増退職金	575百万円
⑧ 退職給付費用①+②+③+④+⑤+⑥+⑦	<u>1,243百万円</u>

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|------------------|--|
| ① 退職給付見込額の期間配分方法 | … 勤務期間を基準とする方法 |
| ② 割引率 | 2.5% |
| ③ 期待運用収益率 | 3.5% |
| ④ 過去勤務債務の額の処理年数 | … 15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法。) |
| ⑤ 数理計算上の差異の処理年数 | … 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法。ただし、翌期から費用処理しております。) |
| ⑥ 会計基準変更時差異の処理年数 | … 15年 |

(税効果会計 関係)

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,797百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	961百万円
長期販売用会員権評価損	307百万円
投資有価証券評価損	121百万円
ゴルフ会員権評価損	213百万円
繰越欠損金	4,293百万円
その他	164百万円
繰延税金資産小計	7,858百万円
評価性引当額	△ 7,858百万円
繰延税金資産合計	—

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある
ときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△ 1.0%
住民税均等割等	△ 2.2%
連結納税適用による受領額	0.7%
評価性引当額	△ 39.1%
その他	△ 0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 1.0%